

令和7年度 自治体産業医研究会 開催報告

―公務職場におけるメンタルヘルスの二次予防―

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

背景・開催概要

実務に直結する学びの場として

近年、地方公務員の安全衛生をめぐる課題は、複雑化・多様化しています。特に自治体では、災害対応をはじめとする公務職場特有の課題があるほか、民間と共通するテーマであっても、職務の目的や労務管理の方法が異なることから、職場の特性に応じた対応が不可欠です。こうした状況のもと、自治体産業医には、公務職場の事情を的確に理解したうえで、各事業場のニーズに応じた実効性のある対策を提案・実施していくことが、これまで以上に求められています。

このような背景を踏まえ、自治体産業医を対象に、公務職場に即応した実務に役立つ情報や課題解決のヒントの提供、ならびに他の自治体産業医との情報交換を目的として、自治体産業医研究会を開催しました。第1回となる

令和7年度は「公務職場におけるメンタルヘルスの一次予防」をテーマに、令和7年10月23日に東京都で実施しました。

当日は、対面とオンライン配信を併用したハイブリッド形式で開催し、後日オンライン・オンデマンド配信も行いました。オンライン・オンデマンド配信では、産業医に加えて安全衛生担当者にも対象を広げ、両者の連携に資する研究会としています。企画・運営には、出雲谷恭子先生(大阪市)、林洋子先生(東京都)、樋口純子先生(神戸市)、山本健也先生(労働安全衛生総合研究所)らにご参画いただき、現場に即した内容となるよう工夫しました。

基調講演

リスクベースとセミオーダーメイドのススメ

はじめに、独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所部

長の山本健也先生より、「リスクベースとセミオーダーメイドのススメ」と題した講演が行われました。講演では、公務職場特有の安全衛生管理上の課題が示されるとともに、今後のメンタルヘルス対策については、その重点を「一次予防」へシフトしていくことが重要であることが指摘されました。その実現に向けては、現在の三次・二次予防に係るリソースを「一次予防」へ再配分していく必要があるとされています。

また、産業医は職場との接点を最大限に活用し、部署・部局ごとにハザード要因やリスクを評価したうえで、職場を巻き込んだセミオーダーメイドのリスク低減対策を進めていくことの重要性が強調されました。さらに、こうした取組を持続的に実践していくためには、組織や職場が自律的に取り組むことが不可欠であり、産業医・産業保健スタッフはその支援役として重要な役割を担うことが示されました。

自治体の取組事例紹介

東京都・大阪市・神戸市の取組

続く自治体の取組事例紹介では、東京都・大阪市・神戸市の3団体から、メンタルヘルスに係る一次予防の取組が紹介されました。各団体では、制度や体制の整備にとどまらず、日常的な実践を通じて、運用の実効性を高める工夫が行われていました。たとえば、いずれの団体においても、産業医や産業保健職が研修や職場訪問、保健指導などを通じて職員との接点を確保し、職員が気軽に相談しやすい環境づくりを進めるとともに、不調者への早期介入につなげていました。

また、東京都では、障害のある職員の活躍推進を目的に、精神保健相談員が職場を訪問し、個別相談や職場環境改善に関する助言を行っています。大阪市では、職場環境改善の取組の一環として、ストレス負荷が高い窓口職場の

管理監督者を一堂に集め、悩みや工夫を共有できる場を設けています。神戸市では、人事委員会と協働し、時間外勤務が多い職場を予告なしで訪問して勤務実態を把握するとともに、健康障害防止に向けた協議・検討を行い、職場環境の改善につなげています。

このほかにも、各自治体から多様な取組が紹介され、一次予防対策が日々の産業保健活動の積み重ねとして位置づけられていることがうかがえました。

グループ討議

自治体産業医だからこそ共有できる悩みと工夫

最後に、対面参加者を対象にグループ討議を実施し、一次予防を含むメンタルヘルス対策全般をテーマに、日頃の産業医活動の中で直面している悩みや対応策について、率直な意見交換が行われました。討議では、「再休職防止」「発達障害のある職員への対応」「一次予防を進めるうえでの課題とその対策」「高齢職員への対応」「職場の人間関係の希薄化」「産業保健体制の整備」などが取り上げられました。同じ場で顔を合わせて意見を交わす形式だからこそ、理論だけでは整理しきれない現場ならではの課題が浮き彫りとなり、具体的な事例を交えた活発な議論が展開され、時間が足りないと感じられるほ

どの盛り上がりを見せました。

グループ討議を踏まえ、山本健也先生による講評が行われました。休職者の増加は全国的な課題であり、年代や職種、部門ごとの傾向を丁寧に把握していく必要があること、また、一次予防の成果は短期間では休職率などの数値に表れにくいいため、結果だけでなく取組の過程も含めて評価する視点が重要であることが示されました。さらに、一次予防の重要性が十分に認識されていない状況においては、医療職が復職支援などを通じて人事労務部門や管理職と協働し、組織内に理解者を増やしなから、一次予防の実践につなげていくことの重要性も指摘されました。

日頃、一人で判断を求められる場面も多い自治体産業医にとって、本討議は、同じ立場の産業医同士が経験や工夫を共有できる機会となり、「通常の産業医研修会では得ることができない、自治体産業医活動のコツを知ることができた」「今後もぜひ継続してほしい」といった声が寄せられ、高く評価されました。

参加者の声

高い満足度と今後のテーマ

事後アンケートでは、講演、自治体の取組事例、グループ討議のいずれについても満足度が高く、「実務に役立つ

内容であった」「産業医として押さえるべきポイントが理解できた」「自団体で応用できる視点が得られた」といった意見が多く寄せられました。今後取り上げてほしいテーマとしては、復職支援、職場巡視、災害時の職員の健康管理、小規模自治体の取組など、多岐にわたる要望が挙がっています。

今後に向けて

実践につながる学びとネットワークの場として

自治体産業医研究会は、知識の習得にとどまらず、公務職場ならではの課題を共有し、現場で活かせるヒントを持ち帰ることができる場です。今年度も、自治体の実情に即したテーマを取り上げた開催を予定しています。自治体産業医の皆さまには、常勤・嘱託など雇用形態にかかわらず、ぜひご参加いただき、日々の産業保健活動にお役立ただければ幸いです。

また、本研究会に加え、当協会では今年度より、自治体産業医同士のつながりを日常的に深める取組として、「自治体産業医オンラインネットワーク」を開始します。本ネットワークは、Microsoft Teamsを活用し、情報交換や相談を気軽に行うことができるオンラインの場です。あわせて、総務省通知の共有や有識者による

コラムなど、実務に役立つ情報も随時発信していく予定です。詳細については、各団体の安全衛生担当課を通じてご案内するとともに、当協会HPにも掲載しますので、ぜひオンラインネットワークへの参加もご検討ください。



※本研究会の内容をより詳しくまとめた「開催レポート」を当協会HPに掲載しています。閲覧に必要なパスワードは、各団体の安全衛生担当課にご案内しておりますので、あわせてご覧ください。



問合せ先：(一財) 地方公務員安全衛生推進協会 企画課
sangyoi-n@jalsha.or.jp
協会HP <https://www.jalsha.or.jp/schd/07-2/>